

2026年8月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）



2026年4月10日

上場会社名 株式会社アイドマ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 7373 URL <https://www.aidma-hd.jp/>
 代表者（役職名） 代表取締役（氏名） 三浦 陽平
 問合せ先責任者（役職名） 経営管理本部長（氏名） 秋田 勝之 (TEL) 03(6455)7935
 半期報告書提出予定日 2026年4月13日 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、証券アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2026年8月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年9月1日～2026年2月28日）

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年8月期中間期	7,248	16.1	1,520	2.9	1,506	1.4	832	△4.4
2025年8月期中間期	6,246	23.6	1,477	20.5	1,485	20.4	871	24.5

(注) 包括利益 2026年8月期中間期 830百万円(△4.9%) 2025年8月期中間期 873百万円(24.9%)

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年8月期中間期	56.02	54.53
2025年8月期中間期	57.07	55.53

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2026年8月期中間期	10,691	7,593	71.0
2025年8月期	10,901	7,208	66.0

(参考) 自己資本 2026年8月期中間期 7,593百万円 2025年8月期 7,194百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年8月期	—	0.00	—	30.00	30.00
2026年8月期	—	0.00	—	—	—
2026年8月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2026年8月期の連結業績予想（2025年9月1日～2026年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	28.1	4,000	28.9	4,000	25.3	2,300	17.7	150.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無
- (2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年8月期中間期	15,313,240株	2025年8月期	15,313,240株
② 期末自己株式数	2026年8月期中間期	450,300株	2025年8月期	450,220株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年8月期中間期	14,862,969株	2025年8月期中間期	15,264,481株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
中間連結損益計算書	6
中間連結包括利益計算書	7
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	9
(会計方針の変更)	9
(セグメント情報等の注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要の回復を背景に、緩やかな持ち直しの動きが見られました。一方で、海外経済の減速懸念や地政学的リスクの継続、物価上昇および為替相場の変動等が企業収益に与える影響は依然として払拭されておらず、先行きは不透明な状況が続いております。

国内企業を取り巻く環境におきましては、生産年齢人口の減少を背景とした人手不足が一段と深刻化しており、とりわけ中小企業では採用倍率の上昇に伴う労働需給の逼迫により、人材確保が困難な状況が常態化しております。このような状況を受け、営業活動の効率化や業務プロセスの見直しによる生産性向上への取り組みが進む中、デジタル技術やAIを活用した省力化・高度化に対する需要は引き続き堅調に推移しております。

このような事業環境の下、当社グループは、中小企業を中心とした営業リソース不足の深刻化をアウトソーシング需要拡大の機会と捉え、主力のセールス・プラットフォームサービスを軸にワーク・イノベーション事業の展開を推進してまいりました。具体的には、オンラインセールス支援ニーズの高まりに対応し、デジタルマーケティングとインサイドセールスを組み合わせたソリューションの高度化や、生成AI等の活用による営業プロセスの効率化を進めるとともに、サービス提供体制の強化を図りました。その結果、中小・中堅企業を中心に営業効率化を目的とした需要は引き続き堅調に推移し、継続的な受注の獲得につながりました。

以上の結果、当中間連結会計期間の売上高は7,248,775千円(前年同中間期16.1%増)、営業利益は1,520,406千円(同2.9%増)、経常利益は1,506,306千円(同1.4%増)、法人税等合計は673,428千円(同9.7%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は832,572千円(同4.4%減)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当中間連結会計期間末における資産合計は10,691,625千円となり、前連結会計年度末に比べ209,644千円減少となりました。

当中間連結会計期間末における流動資産合計は、6,652,909千円となり、前連結会計年度末に比べ1,145,018千円減少となりました。これは主に、現金及び預金が227,531千円、未収入金が1,246,685千円がそれぞれ減少した一方、売上高の増加に伴い貸倒引当金が394,487千円、売掛金が653,546千円それぞれ増加したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定資産合計は、4,038,715千円となり、前連結会計年度末に比べ935,374千円増加となりました。これは主に、事業譲受によりのれんが251,310千円、新規取得により投資有価証券が102,576千円、長期貸付金が500,000千円、繰延税金資産が121,490千円がそれぞれ増加した一方、ソフトウェアが減価償却により14,433千円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当中間連結会計期間末における負債合計は3,097,966千円となり、前連結会計年度末に比べ594,313千円減少となりました。

当中間連結会計期間末における流動負債合計は、3,025,268千円となり、前連結会計年度末に比べ556,378千円減少となりました。これは主に、未払金が71,623千円、契約負債が329,057千円がそれぞれ減少したこと等によるものであります。

当中間連結会計期間末における固定負債合計は、72,698千円となり、前連結会計年度末に比べ37,935千円減少となりました。これは主に、金融機関からの借入金の一部を繰上返済したこと等により長期借入金が37,935千円減少したことによるものであります。

(純資産)

当中間連結会計期間末における純資産合計は、7,593,659千円となり、前連結会計年度末に比べ384,668千円増加となりました。これは主に、親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が832,572千円増加した一方、配当金の支払いにより445,890千円減少したこと、また、連結子会社であるユニークキャリア株式会社の株式を追加取得し、同社を完全子会社化したことに伴い、非支配株主持分が14,225千円減少したこと等によるものであります。

(キャッシュ・フローの状況)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ473,668千円増加(前年同中間期は392,638千円の増加)し、5,823,110千円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、1,384,905千円の収入(前年同中間期は984,311千円の収入)となりました。これは主に、法人税等の支払額697,199千円があったものの、税金等調整前中間純利益1,506,306千円の計上や貸倒引当金の増加394,487千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、403,346千円の支出(前年同中間期は251,537千円の収入)となりました。これは主に、事業譲受による支出420,000千円や投資有価証券の取得による支出130,500千円及び長期貸付けによる支出500,000千円があった一方で、有価証券の償還による収入700,000千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、507,891千円の支出(前年同中間期は843,210千円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払額445,356千円や長期借入金の返済による支出59,822千円があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2025年10月10日に公表した2026年8月期連結業績予想値に変更はありません。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,355,642	5,128,110
売掛金	636,924	1,290,470
有価証券	700,000	700,000
未収入金	1,329,132	82,447
その他	103,488	173,627
貸倒引当金	△327,258	△721,746
流動資産合計	7,797,928	6,652,909
固定資産		
有形固定資産	157,716	157,523
無形固定資産		
ソフトウェア	62,643	48,209
のれん	1,202,744	1,454,054
顧客関連資産	65,083	53,250
無形固定資産合計	1,330,470	1,555,514
投資その他の資産		
投資有価証券	920,732	1,023,308
繰延税金資産	460,913	582,404
長期貸付金	-	500,000
その他	233,507	219,965
投資その他の資産合計	1,615,153	2,325,678
固定資産合計	3,103,341	4,038,715
資産合計	10,901,270	10,691,625

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2025年8月31日)	当中間連結会計期間 (2026年2月28日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	347,512	399,063
1年内返済予定の長期借入金	37,636	20,534
未払法人税等	736,307	832,411
未払金	303,791	232,168
未払費用	283,981	275,010
契約負債	1,362,246	1,033,188
賞与引当金	4,781	4,537
その他	505,389	228,353
流動負債合計	3,581,646	3,025,268
固定負債		
長期借入金	95,439	57,504
資産除去債務	15,194	15,194
固定負債合計	110,633	72,698
負債合計	3,692,279	3,097,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,075,589	1,075,589
資本剰余金	1,073,323	1,087,854
利益剰余金	6,043,490	6,430,049
自己株式	△1,025,535	△1,025,742
株主資本合計	7,166,867	7,567,750
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	27,509	25,520
その他の包括利益累計額合計	27,509	25,520
新株予約権	388	388
非支配株主持分	14,225	-
純資産合計	7,208,990	7,593,659
負債純資産合計	10,901,270	10,691,625

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
売上高	6,246,237	7,248,775
売上原価	1,954,850	2,127,522
売上総利益	4,291,387	5,121,252
販売費及び一般管理費	2,813,816	3,600,846
営業利益	1,477,570	1,520,406
営業外収益		
受取利息	2,569	8,085
助成金収入	-	400
保険解約返戻金	-	1,306
償却債権取立益	3,564	3,746
匿名組合投資利益	8,844	-
その他	1,784	2,211
営業外収益合計	16,763	15,750
営業外費用		
支払利息	1,890	866
持分法による投資損失	4,870	24,807
シンジケートローン手数料	2,313	2,505
その他	114	1,670
営業外費用合計	9,189	29,850
経常利益	1,485,143	1,506,306
特別利益		
固定資産売却益	2,637	-
特別利益合計	2,637	-
税金等調整前中間純利益	1,487,780	1,506,306
法人税、住民税及び事業税	611,130	794,042
法人税等調整額	3,007	△120,613
法人税等合計	614,137	673,428
中間純利益	873,642	832,877
非支配株主に帰属する中間純利益	2,480	305
親会社株主に帰属する中間純利益	871,162	832,572

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
中間純利益	873,642	832,877
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△180	△1,988
その他の包括利益合計	△180	△1,988
中間包括利益	873,462	830,889
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	870,982	830,583
非支配株主に係る中間包括利益	2,480	305

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)	当中間連結会計期間 (自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,487,780	1,506,306
減価償却費	42,055	40,000
のれん償却額	106,289	200,241
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△38,367	394,487
受取利息及び受取配当金	△2,569	△8,085
支払利息	1,890	866
シンジケートローン手数料	2,313	2,505
匿名組合投資損益(△は益)	△8,844	-
持分法による投資損益(△は益)	4,870	24,807
固定資産除売却損益(△は益)	△2,637	1,117
売上債権の増減額(△は増加)	△18,330	△653,080
未収入金の増減額(△は増加)	△12,082	1,246,708
契約負債の増減額(△は減少)	4,608	△329,057
仕入債務の増減額(△は減少)	33,385	51,551
保険解約返戻金	-	△1,306
未払金の増減額(△は減少)	△77,294	△67,853
未払消費税等の増減額(△は減少)	△72,568	△116,750
その他	△31,111	△222,814
小計	1,419,387	2,069,644
利息及び配当金の受取額	2,621	8,336
利息の支払額	△1,368	△880
法人税等の支払額	△438,795	△697,199
法人税等の還付額	2,466	55
保険解約返戻金の受取額	-	4,948
営業活動によるキャッシュ・フロー	984,311	1,384,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	540,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△21,450	△19,474
有形固定資産の売却による収入	3,434	-
事業譲受による支出	-	△420,000
投資有価証券の取得による支出	△100,961	△130,500
長期貸付けによる支出	-	△500,000
敷金及び保証金の差入による支出	△278	△11,310
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△169,286	△25,951
その他	79	3,890
投資活動によるキャッシュ・フロー	251,537	△403,346
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△9,724	△59,822
株式の発行による収入	157	-
シンジケートローン手数料の支払額	△2,313	△2,505
自己株式の取得による支出	△373,028	△207
配当金の支払額	△458,302	△445,356
財務活動によるキャッシュ・フロー	△843,210	△507,891
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	392,638	473,668
現金及び現金同等物の期首残高	5,536,334	5,349,442
現金及び現金同等物の中間期末残高	5,928,973	5,823,110

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

前中間連結会計期間(自 2024年9月1日 至 2025年2月28日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

当社は、ワーク・イノベーション事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当中間連結会計期間(自 2025年9月1日 至 2026年2月28日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年11月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	445,890	30.00	2025年8月31日	2025年11月28日

2. 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、効力発生日が当中間連結会計期間の末日後となるもの
該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結子会社の事業年度等に関する事項の変更)

連結子会社のうち決算日が9月末日であった株式会社カイマクは、当中間連結会計期間より、決算日を8月末日に変更しております。

この決算期変更に伴い、当中間連結会計期間において、2025年7月1日から2026年2月28日までの8か月間を連結しています。

なお、この変更が中間連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

(事業の譲受)

当社は、2025年8月28日開催の取締役会において、絆ホールディングス株式会社からFor JAPAN事業を事業譲受することに関する事業譲渡契約の締結について決議しました。当該決議に基づき、2025年9月26日付で事業譲渡契約を締結し、2025年10月1日付で事業の譲受を完了いたしました。

1. 事業譲受の概要

(1) 相手企業の名称及び取得した事業の内容

相手企業の名称 絆ホールディングス株式会社

取得した事業の内容 For JAPAN事業

(2) 事業譲受を行った主な理由

当社は、「すべての人の夢の実現に貢献する」ことを経営理念とし、「世界の可能性を広げる」というビジョンを掲げています。このビジョンを実現する第一歩として、「営業支援事業」、「業務支援事業」、「経営支援事業」の3つの事業を通じて、1万4千社超の中小企業の経営課題を解決するための支援を行ってきました。

絆ホールディングス株式会社は、「しあわせをカタチに」という経営理念を掲げ、失われた30年と呼ばれる日本経済の停滞を背景に、「日本という大きな会社を経営する」という視点から、経営者に学びや気づきを提供する「For JAPANプロジェクト」を立ち上げました。

現在、日本企業の99.7%は中小企業であり、その成長は日本経済全体に大きな影響を与えると認識されています。当社が持つ中小企業の経営課題に関する知見や解決ノウハウ、さらに幅広いネットワークを活用することで、「For JAPANプロジェクト」は、より多くの経営者に課題解決や成長の指針を届けることが期待されます。その結果、当社ならびに顧客企業双方の企業価値向上につながることから、今回の事業譲受に至りました。

(3) 事業譲受日

2025年10月1日

(4) 事業譲受の法的形式

現金を対価とする事業譲受

2. 譲受事業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	420,000千円
取得原価		420,000千円

3. 主要な取得関連費用の内訳及び金額

アドバイザー費用等 2,400千円

4. 発生するのれんの金額、発生要因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

420,000千円

なお、のれんの金額は当中間連結会計期間において取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額です。

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

4年間にわたる均等償却

(重要な後発事象)

該当事項はありません。